

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年5月調査)

【アンケート調査概要】

- ・ 調査対象：会員 579 社 非会員 118 社 計 697 社 (回答社数 233 社：回答率 33.4%)
- ・ 調査時期：2019年5月8日～5月23日 (毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定)
- ・ 回答企業内訳

	回答先	構成比(%)		回答先	構成比(%)
製造業	71	30.5	非製造業	162	69.5
食料品	6	2.6	建設	47	20.2
繊維・衣服	2	0.9	卸売	16	6.9
木材・家具	0	0.0	小売	12	5.2
化学	9	3.9	運輸・倉庫	13	5.6
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	20	8.6
鉄鋼・非鉄金属	10	4.3	情報通信	13	5.6
金属製品	5	2.1	電気・ガス	5	2.1
一般機械	10	4.3	サービス業	26	11.2
電気機械	9	3.9	経済団体・シンクタンク	2	0.9
自動車関連	11	4.7	その他の非製造業	8	3.4
造船	1	0.4			
その他の製造業	7	3.0			

* 補足説明

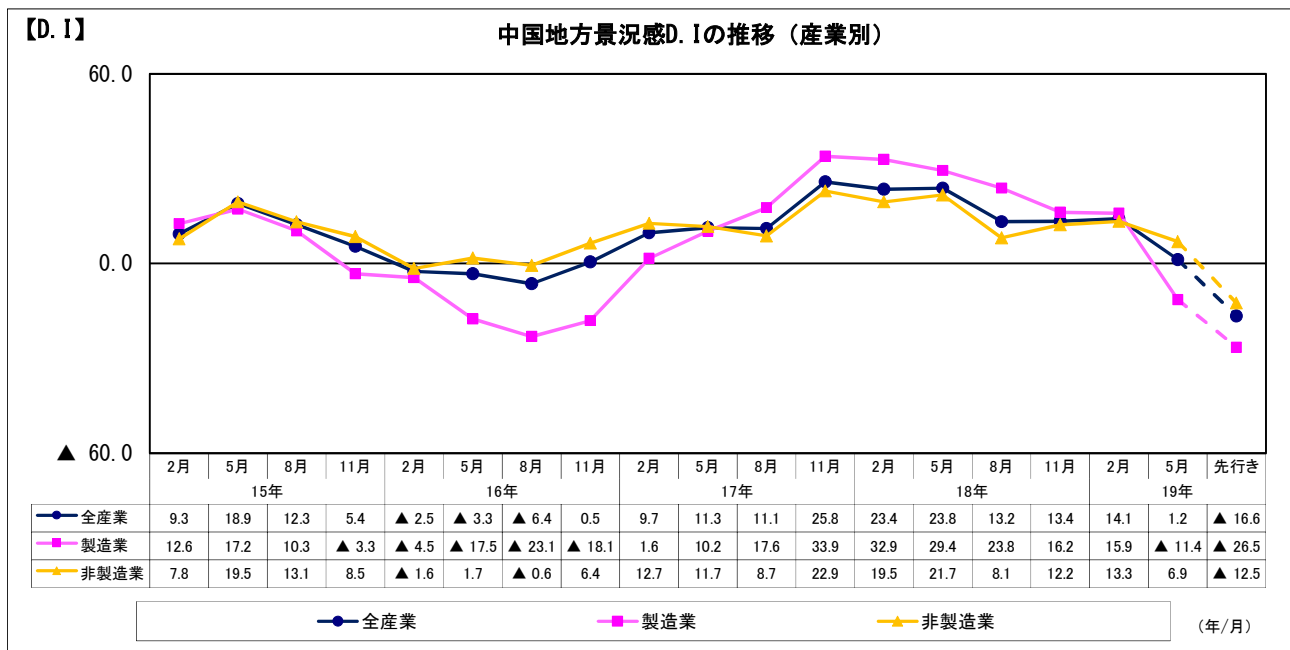
- ・ D I デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・ B S I ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向について

- ・景況感は、人手不足が続くなか設備投資は堅調を継続しているものの、中国経済の減速や米中貿易摩擦など海外経済の影響や原材料価格の上昇などから、製造業を中心に悪化している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済に加えて、製造業では原材料や為替の動向、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

1. 現在（2019年5月）の景況感

- ・景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は1.2（前回比▲12.9）と大幅に低下するも僅かながらプラスは維持した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲11.4（同▲27.3）と大幅に低下し10期ぶりにマイナスに転じ、非製造業も6.9（同▲6.4）と低下しプラス幅が縮小した。
- ・先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iは、▲16.6（現状比▲17.8）と大幅なマイナスに転じる見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は▲26.5（同▲15.1）、非製造業は▲12.5（同▲19.4）とともに大幅なマイナスとなる見通しとなっている。

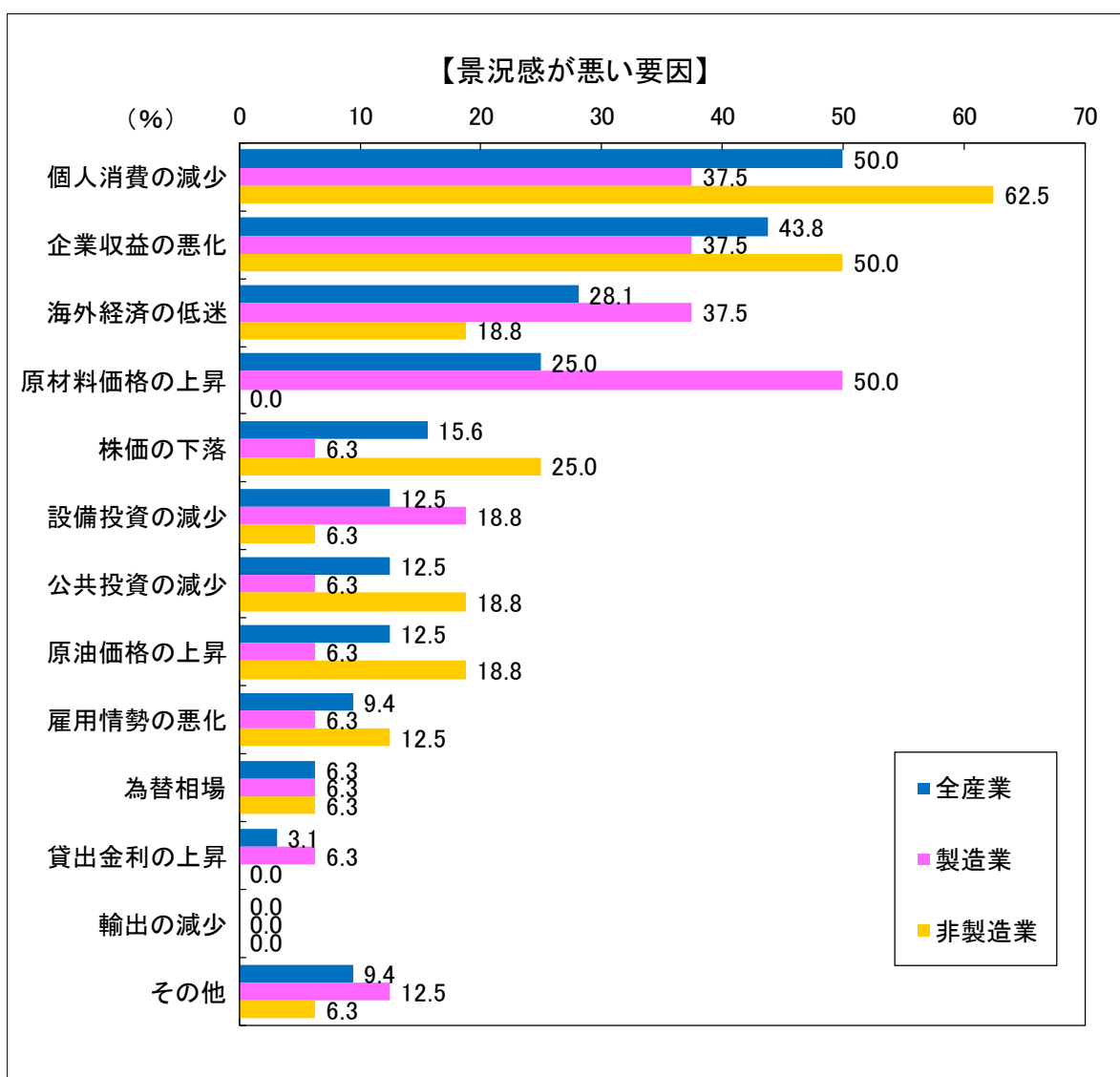


[景況感の先行き見通しの推移]

	18/5 調査	18/8 調査	18/11 調査	19/2 調査	19/5 調査 (今回)
現 状	23.8	13.2	13.4	14.1	1.2
先行き	15.3	5.9	8.2	3.3	▲16.6
先行き－現状	▲8.5	▲7.3	▲5.2	▲10.8	▲17.8

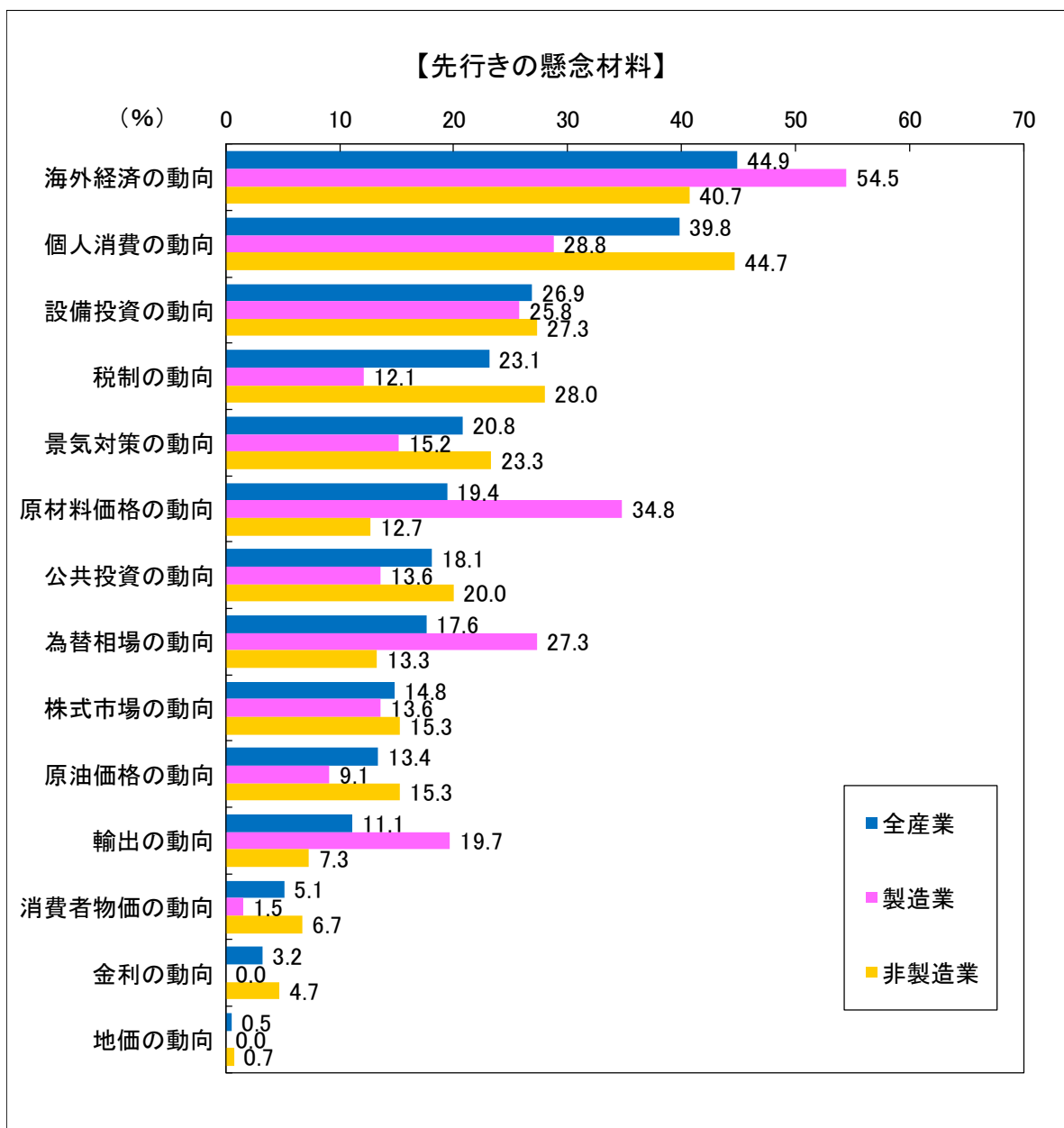
2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は「個人消費の減少（50.0%）」が最も多く、次いで「企業収益の悪化（43.8%）」、「海外経済の低迷（28.1%）」、「原材料価格の上昇（25.0%）」となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「個人消費の減少」「企業収益の悪化」が多いほか、製造業では「原材料価格の上昇（50.0%）」、「海外経済の低迷（37.5%）」、非製造業では「株価の下落（25.0%）」が多くなっている。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「海外経済の動向（44.9%）」（前回比+2.8）が最も多く、次いで「個人消費の動向（39.8%）」（同+2.3）、「設備投資の動向（26.9%）」（同+0.5）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「海外経済の動向（54.5%）」（同+6.2）が最も多く、次いで「原材料価格の動向（34.8%）」（前回比▲15.2）、「個人消費の動向（28.8%）」（同+3.8）となっている。一方、非製造業では「個人消費の動向（44.7%）」（同+2.4）が最も多く、次いで「海外経済の動向（40.7%）」（同+1.0）、「税制の動向（28.0%）」（同+1.1）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業で「原材料価格の動向」（前回比▲15.2）が大幅に減少する一方、製造業・非製造業ともに「海外経済の動向」が増加している。懸念材料として最も多い「海外経済の動向」については、1年前（前年5月調査）と比べて、製造業で19.7ポイント、非製造業で12.9ポイント増加するなど、漸増しており海外経済に対する懸念が強まっていることが窺える。

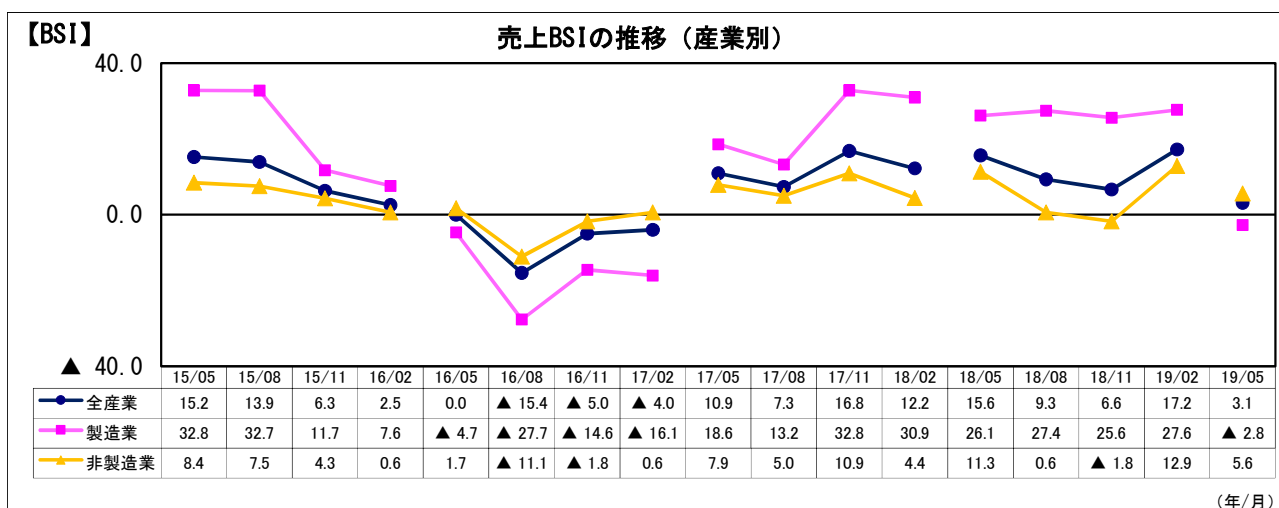


II. 業績見通し等について

- 企業業績見通しについて、売上見通しは製造業で減収、非製造業では増収を見込む先が多い一方、利益面では人手不足や仕入価格の上昇に伴うコスト増が続かなかで、製造業・非製造業ともに減益を見込む先が多くなっている。
- 仕入価格および販売価格の動向については、5割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっており、収益への悪影響が窺われる。特に製造業では6割弱が仕入価格の上昇を見込んでいる。

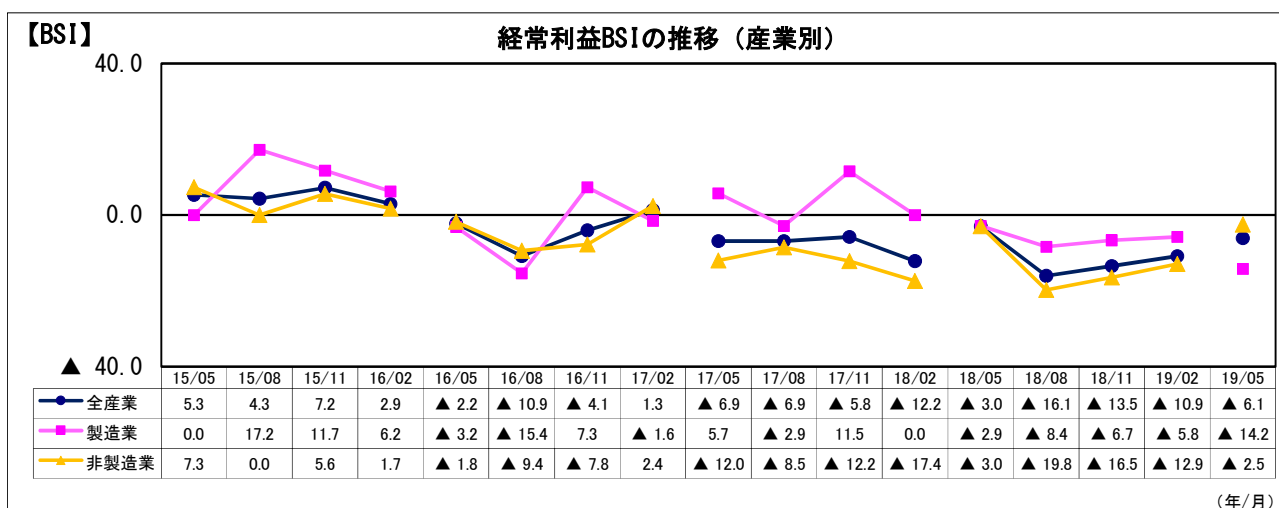
1. 2019年度の売上見通しについて

- 売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は3.1と増収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は▲2.8と減少を見込む先が多い一方で、非製造業は5.6と増加を見込む先が多い。



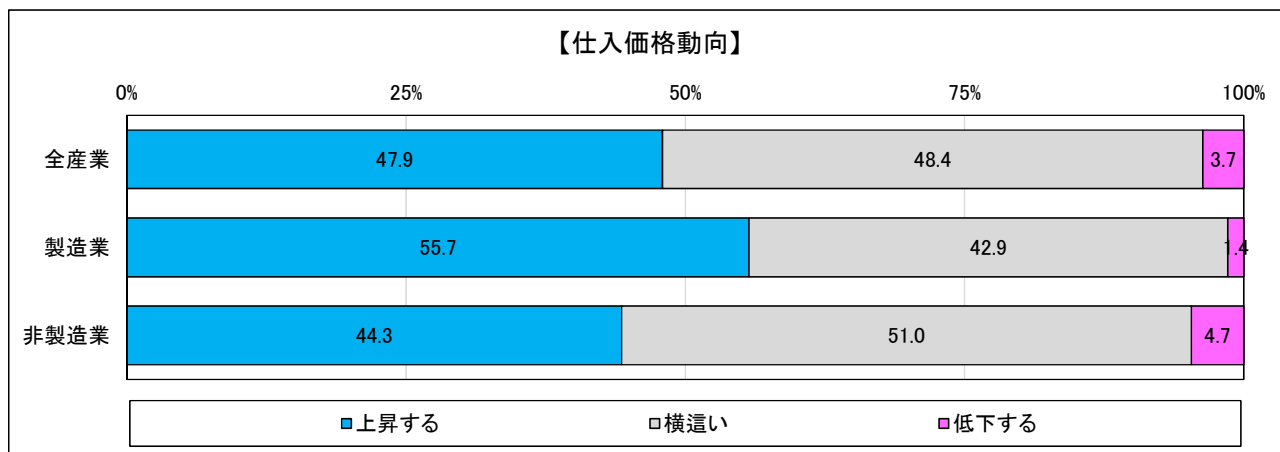
2. 2019年度の利益見通しについて

- 利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲6.1と減益を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は▲14.2と大幅なマイナス、非製造業も▲2.5とマイナスとなっており、ともに減益を見込む先が多い。



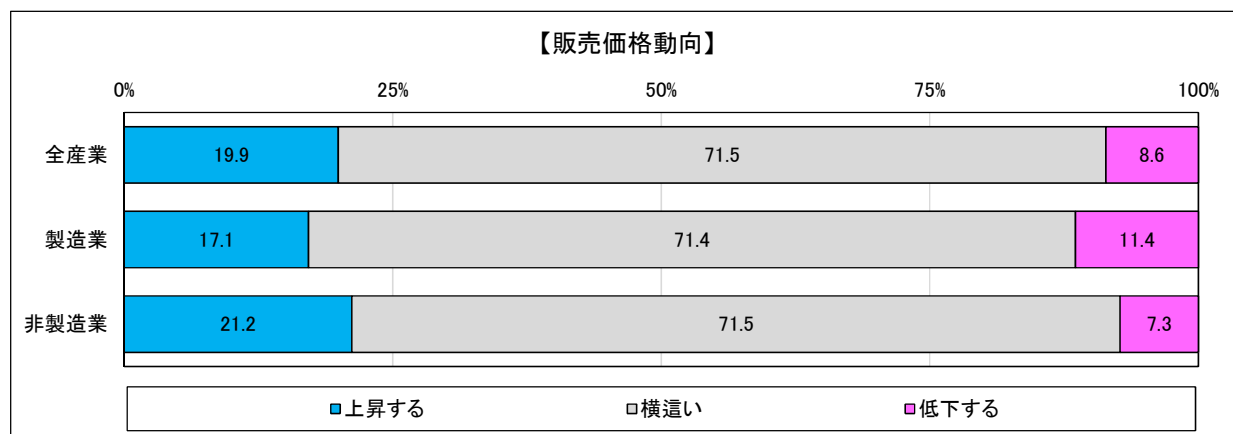
3. 2019年度の仕入価格の動向について（2018年度との比較）

- ・2019年度の仕入価格については、「上昇する」が47.9%、「横這い」が48.4%、「低下する」が3.7%と、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「上昇する」が55.7%、非製造業では44.3%となっており、製造業の方が非製造業に比べて「上昇する」割合が高くなっている。



4. 2019年度の販売価格の動向について（2018年度との比較）

- ・2019年度の販売価格については、「上昇する」が19.9%、「横這い」が71.5%、「低下する」が8.6%となっており、「上昇」が「低下」を上回っている。



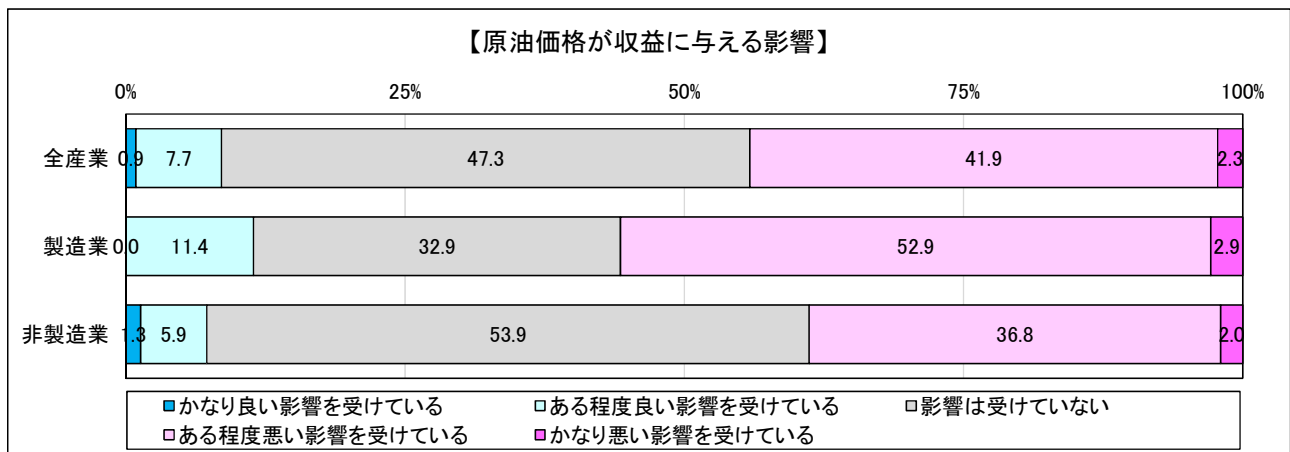
Ⅲ. 原油価格・原材料価格について

- ・原油価格の収益への影響について、4割強の先が悪影響を受けており、好影響は1割弱にとどまる。とくに製造業では6割弱が悪影響を受け、好影響を大きく上回っている。
- ・原材料価格については、この2～3ヵ月で4割強の先が上昇しており、今後についても4割強の先で上昇を見込んでいる。
- ・収益への影響について、製造業で6割、非製造業では5割弱が悪影響を受けており、そのうち製造業では6割弱、非製造業で5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないなど、製造業を中心に収益への悪影響が懸念される。

1. 原油価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

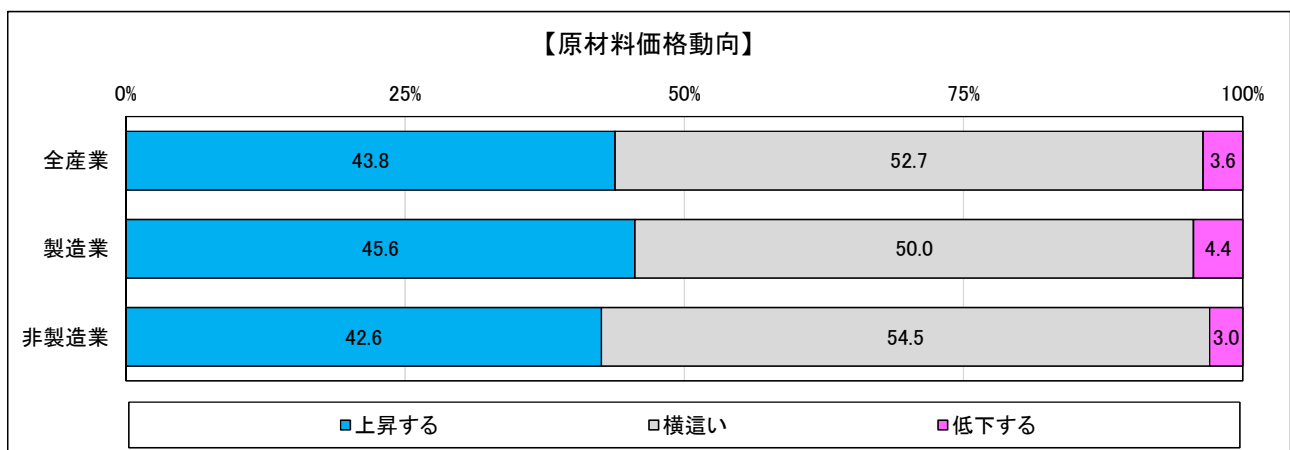
- ・原油価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が44.2%と半数近くを占めている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が55.8%、非製造業では38.8%と、製造業で悪影響が多くみられる。



2. 原材料価格の動向による事業への影響

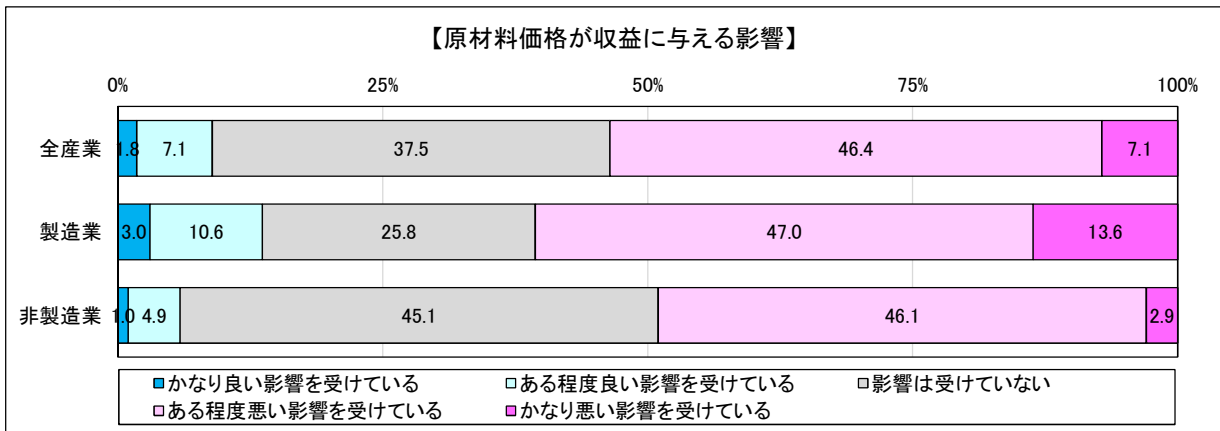
(1) 原材料価格の動向

- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格については、「上昇している」が43.8%、「横這い」が52.7%、「低下している」が3.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに4割超が「上昇する」と回答している。



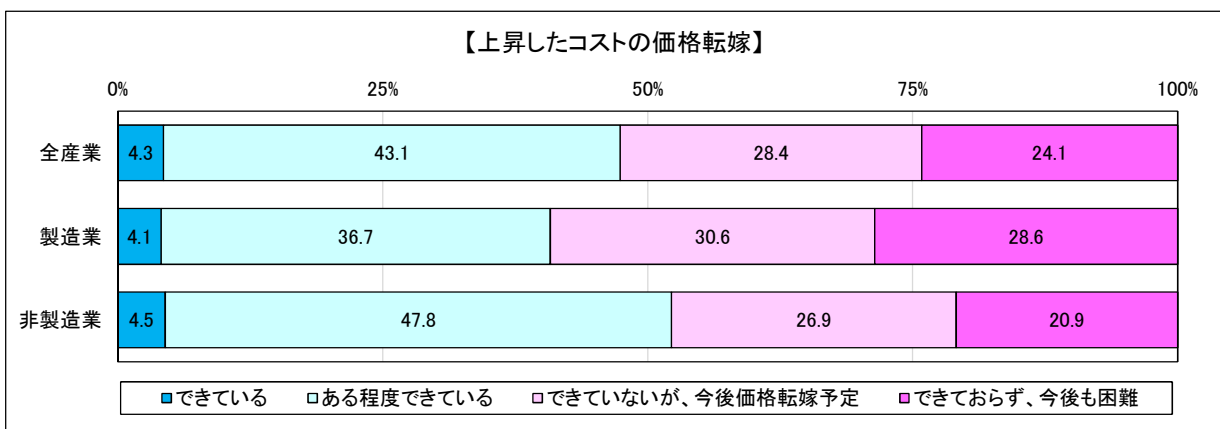
(2) 原材料価格の動向が収益に与える影響について ※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が53.5%と半数を超えている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が60.6%、非製造業では49.0%と、製造業で悪影響が多くみられる。



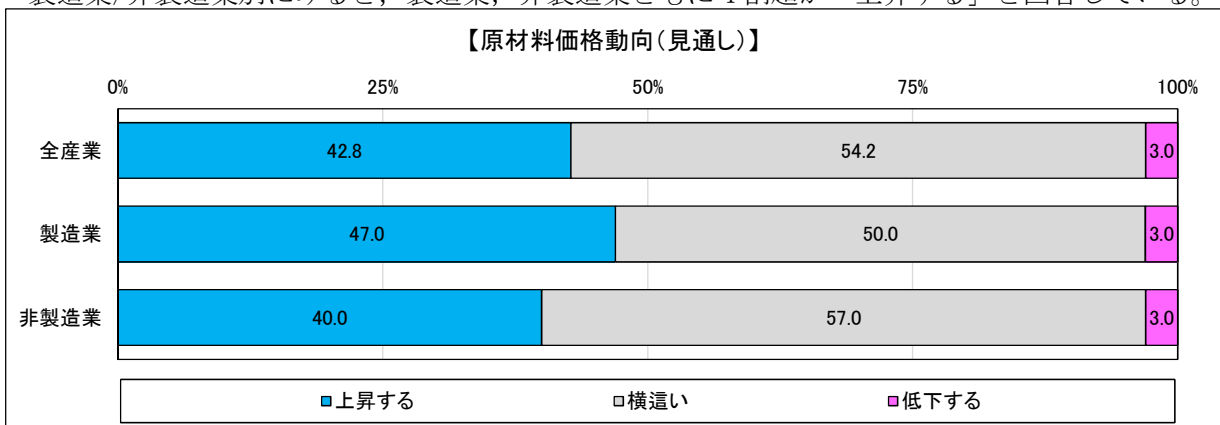
(3) 上昇したコストの価格転嫁について ※「できている」：「今後価格転嫁予定」＋「今後も困難」

- ・「悪い影響」と回答した先に、上昇したコストに対する価格転嫁ができているかを聞いたところ、「できてない」が52.5%となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業で59.2%、非製造業で47.8%となっている。



(4) 原材料価格の見通し

- ・先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格については、「上昇する」が42.8%、「横這い」が54.2%、「低下する」が3.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに4割超が「上昇する」と回答している。



IV. 為替相場について

- 為替相場について、非製造業を中心に「影響を受けていない」が7割弱と大半を占めるなかで、「悪影響」が「好影響」を上回っている。
- 為替の影響を受けやすい製造業をみると、「影響を受けていない」が5割強を占めるなかで、「悪影響」が3割強と「好影響」を大きく上回っている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：109～110円（前回110～111円）

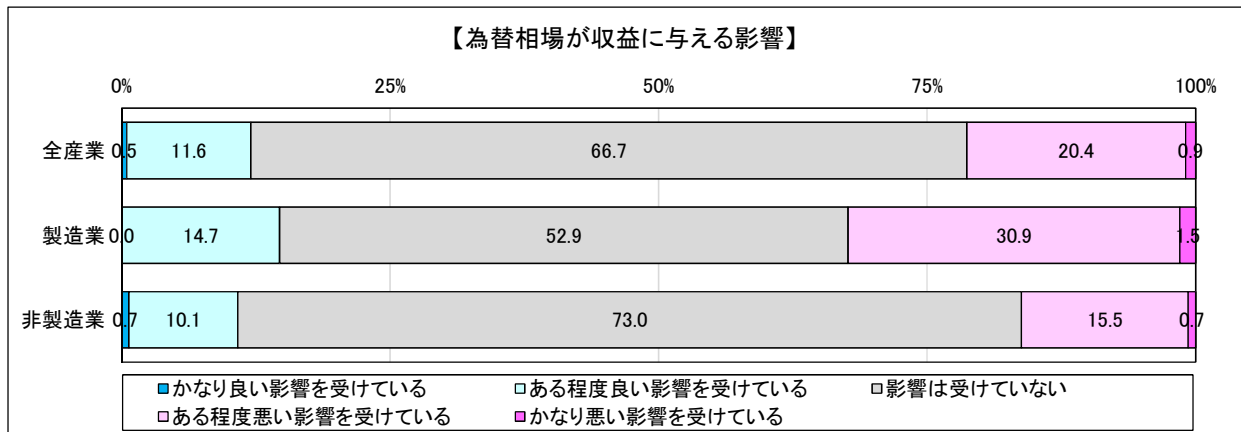
1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- 現在の為替水準の収益への影響について、「良い影響」が12.1%、「影響を受けていない」が66.7%、「悪い影響」が21.3%となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が14.7%、「影響を受けていない」が52.9%、「悪い影響」が32.4%となっており、「悪い影響」が「良い影響」を大幅に上回っている。また、非製造業も「良い影響」が10.8%、「影響を受けていない」が73.0%、「悪い影響」が16.2%となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 109～110円）】

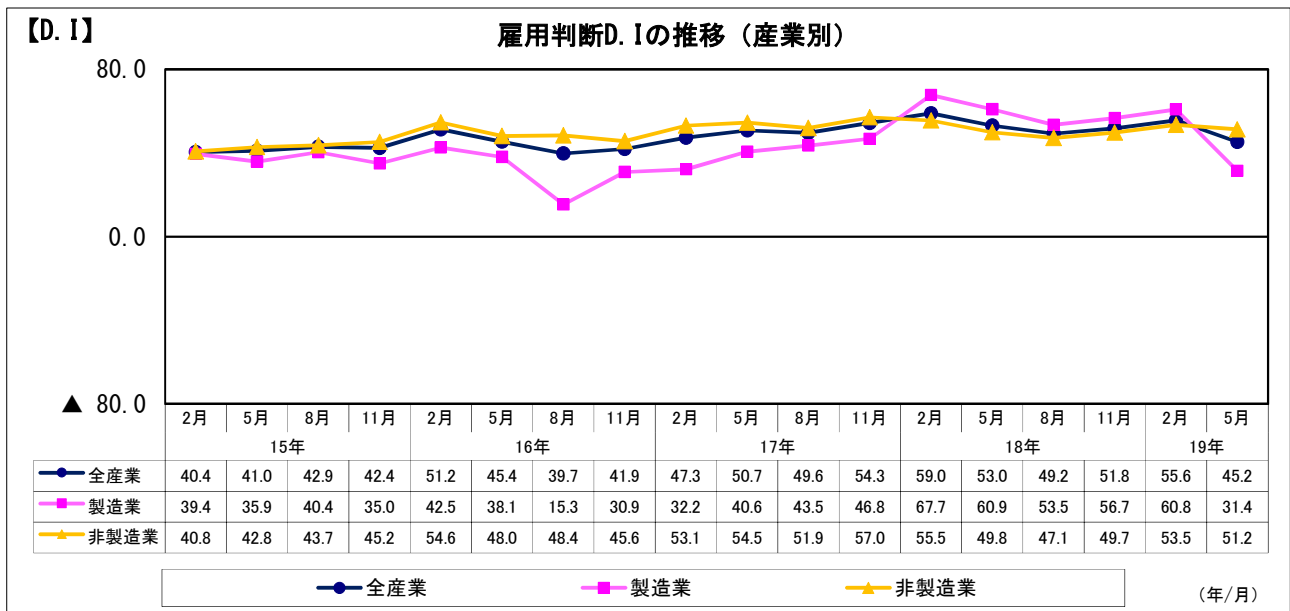


V. 雇用状況について

- 雇用状況は、前回調査より製造業を中心に緩和したものの、依然として不足感が強い状態が続いている。
- 製造業では、人手不足に陥っている先は4割を占め、前回調査より2割近く減少したものの依然として高い水準にあり、そのうち6割強で事業への影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割強の先で事業への影響が出ている。
- 主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、6割強が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、2割弱が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- 人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「賃上げ」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」などに取り組んでいる。
- 省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、45.2（前回比▲10.4）と前回調査に比べてプラス幅が縮小したものの、依然として不足感は強い状態が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は31.4（同▲29.4）とプラス幅が大幅に縮小、非製造業も51.2（同▲2.3）とプラス幅が縮小している。



2. 人手不足の事業への影響について

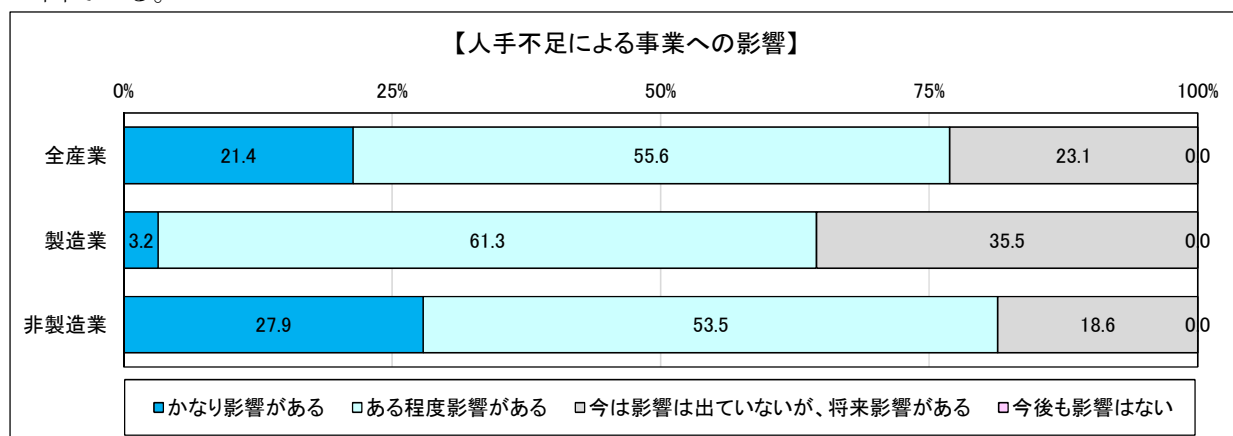
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は50.4%と過半の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で44.3%（前回比▲19.4）、非製造業は53.1%（同▲2.2）となっている。

※以下（2）～（3）では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

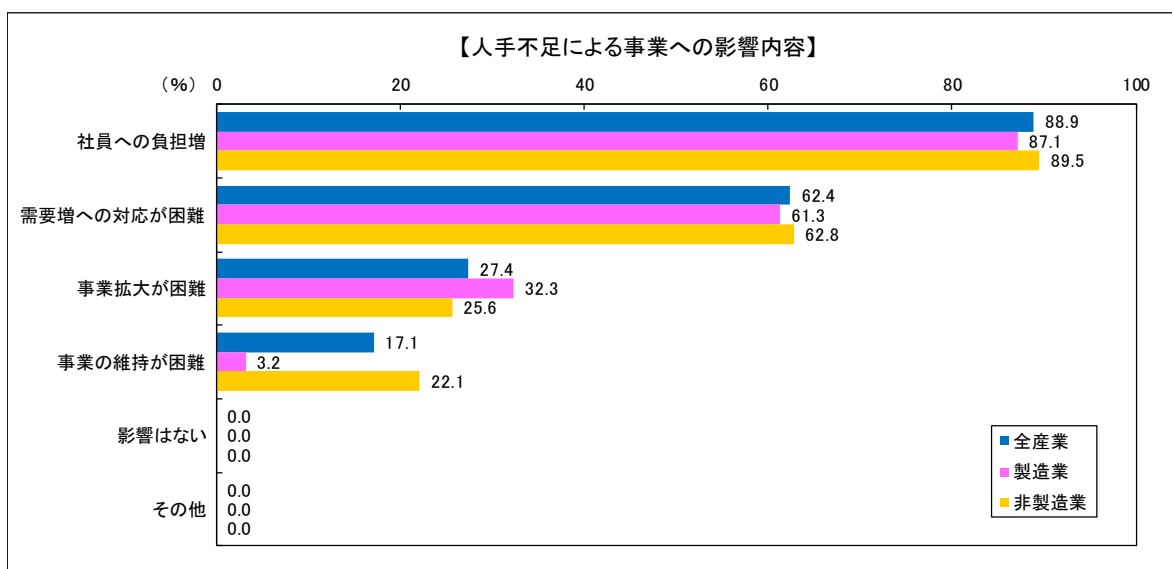
(2) 事業への影響

- ・人手不足により事業に影響がある先は77.0%（「かなり影響がある（21.4%）」+「ある程度影響がある（55.6%）」）と、8割弱の先で事業に影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別に影響がある先をみると、製造業で64.5%、非製造業で81.4%の先で影響が出ている。



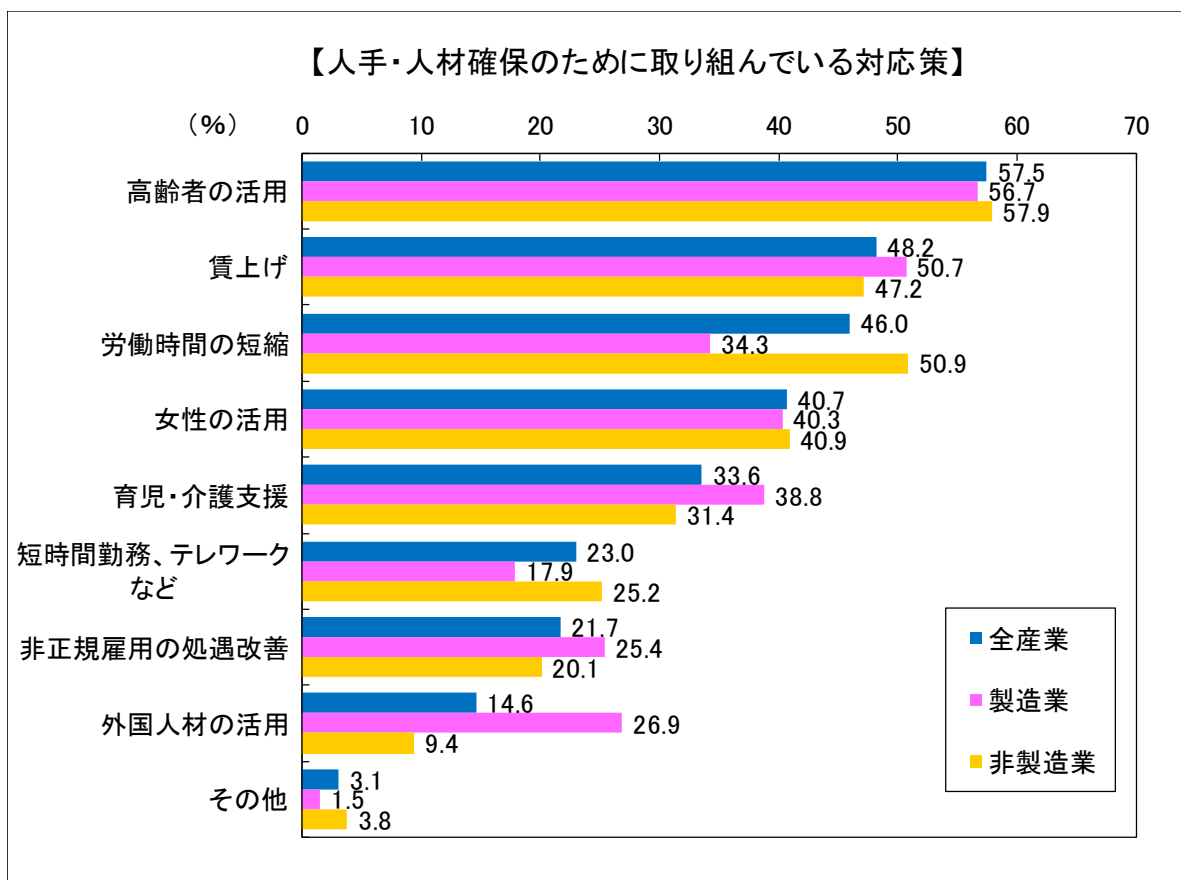
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増（88.9%）」が最も多く、次いで「需要増への対応が困難（62.4%）」、「事業拡大が困難（27.4%）」、「事業維持が困難（17.1%）」となっている。



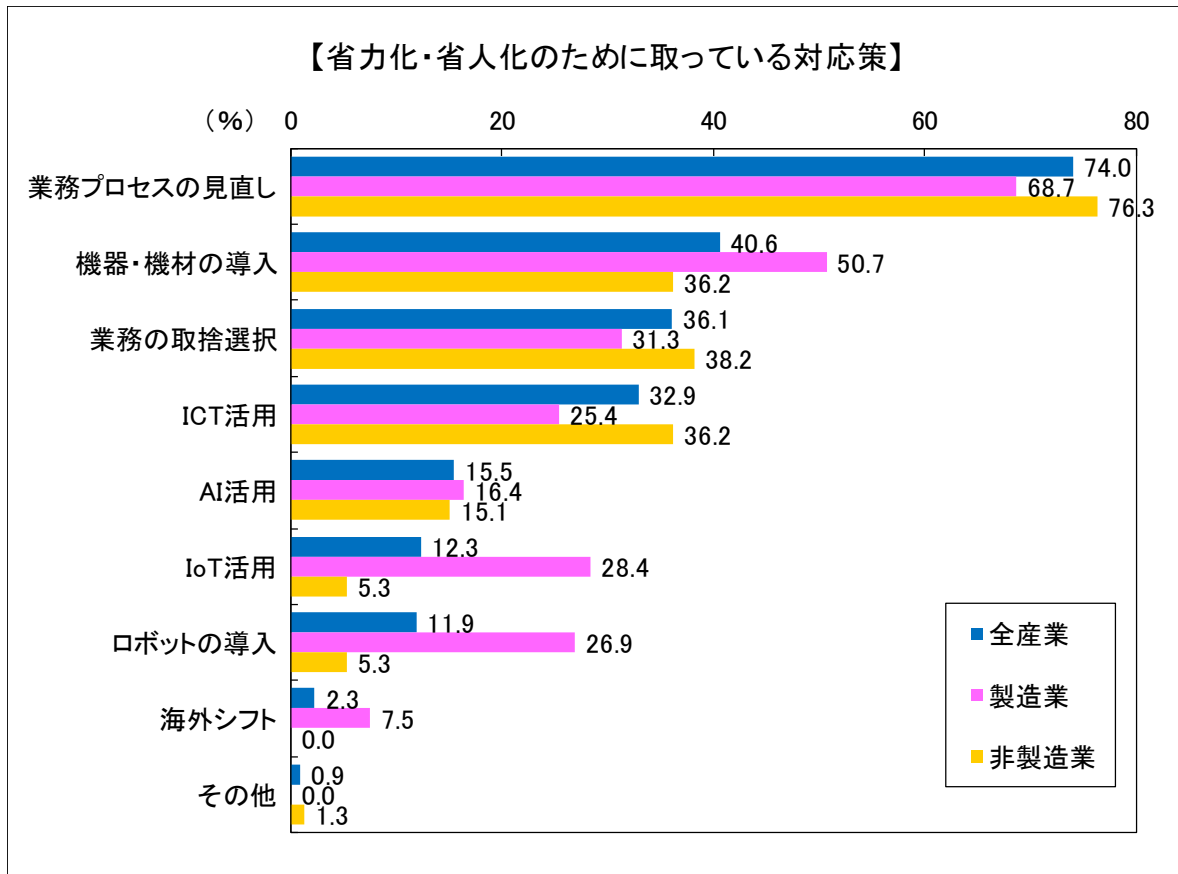
3. 人手・人材確保のために取り組んでいる対応策について

- ・人手・人材確保のために取り組んでいる対応策を聞いたところ、「高齢者の活用」が57.5%で最も多く、次いで「賃上げ(48.2%)」、「労働時間の短縮(46.0%)」、「女性の活用(40.7%)」、「育児・介護支援(33.6%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「高齢者の活用」が56.7%最も多く、次いで「賃上げ(50.7%)」、「女性の活用(40.3%)」、「育児・介護支援(38.8%)」となっている。非製造業は「高齢者の活用」が57.9%と最も多く、次いで「労働時間の短縮(50.9%)」、「賃上げ(47.2%)」となっている。



4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」が74.0%と最も多く、次いで「機器・機材の導入(40.6%)」、「業務の取捨選択(36.1%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」(製造業：68.7% 非製造業：76.3%)が最も多く、次いで製造業では「機器・機材の導入(50.7%)」、「業務の取捨選択(31.3%)」、「IoT活用(28.4%)」、非製造業では「業務(事業)の取捨選択(38.2%)」、「ICT活用」と「機器・機材の導入」がともに36.2%となっている。



注①：IoT・・・「Internet of Things」の略称で、モノがインターネットと接続し、ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組みを指す。これにより様々なデータをサーバー上で、処理、変換、分析、連携することが可能になり、より高い価値やサービス生み出すことが期待される。

注②：ICT・・・「Information and Communication Technology (情報伝達技術)」の略称で、仕事のデジタル化やPC、情報機器、インターネットなどを利用した業務効効率化を実現する技術を指す。

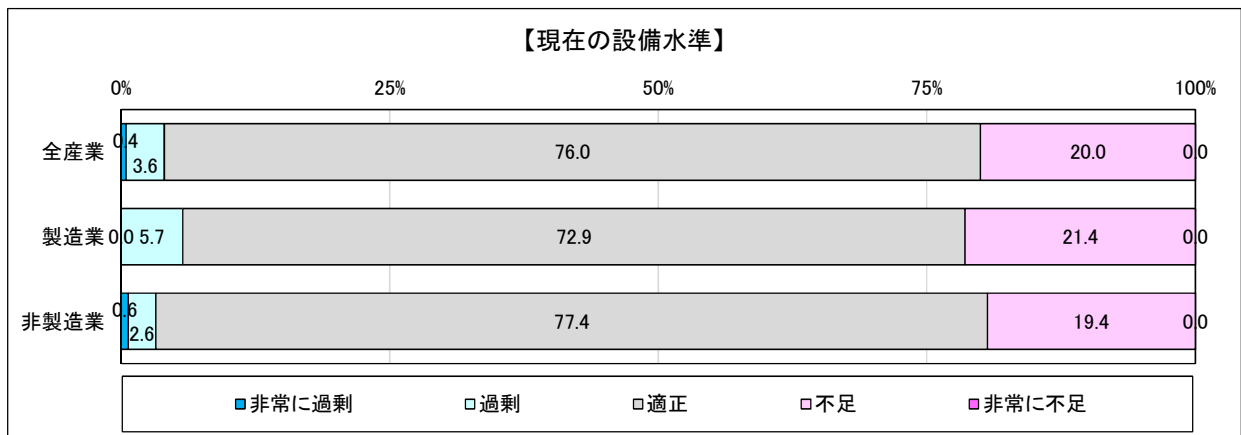
Ⅶ. 設備投資について

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割弱が投資を行うこととしており、見込み額も4割強が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を持続。特に製造業は9割が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」など前向きな投資もみられる。

1. 設備投資計画について

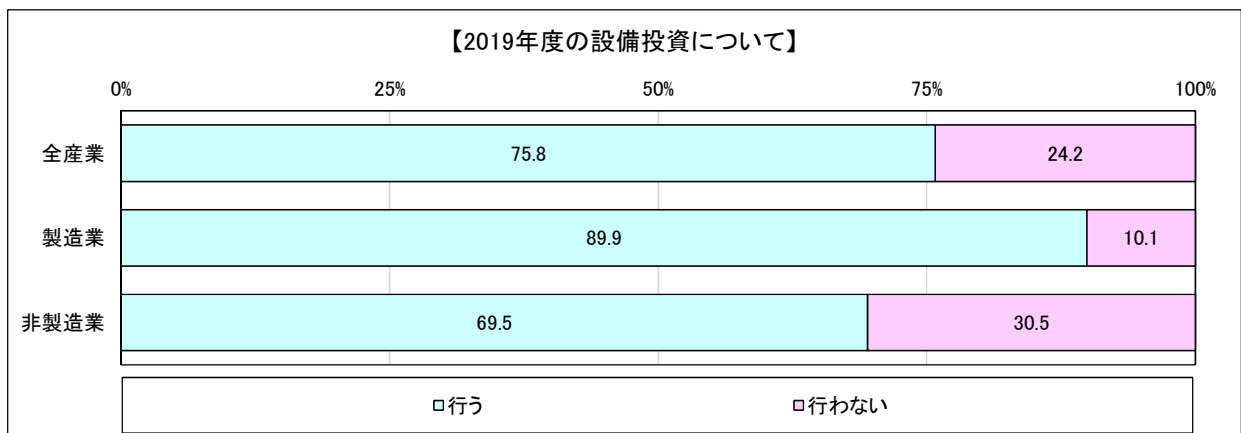
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「過剰」が4.0%（「非常に過剰」0.4%+「過剰」3.6%）、「適正」が76.0%、「不足」が20.0%（「非常に不足」0.0%+「不足」20.0%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている（「過剰」－「不足」＝▲16.0）。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っている。



(2) 本年度（2019年度）の設備投資について

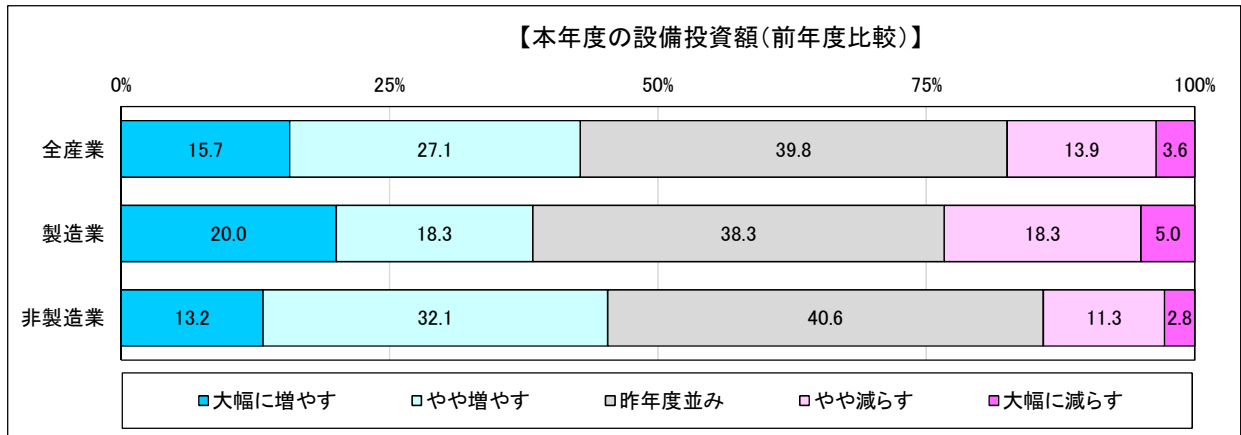
- ・本年度（2019年度）の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は75.8%となっている。特に製造業では89.9%と、9割が投資を行うとしている。



※以下(3)～(4)では、本年度（2019年度）設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

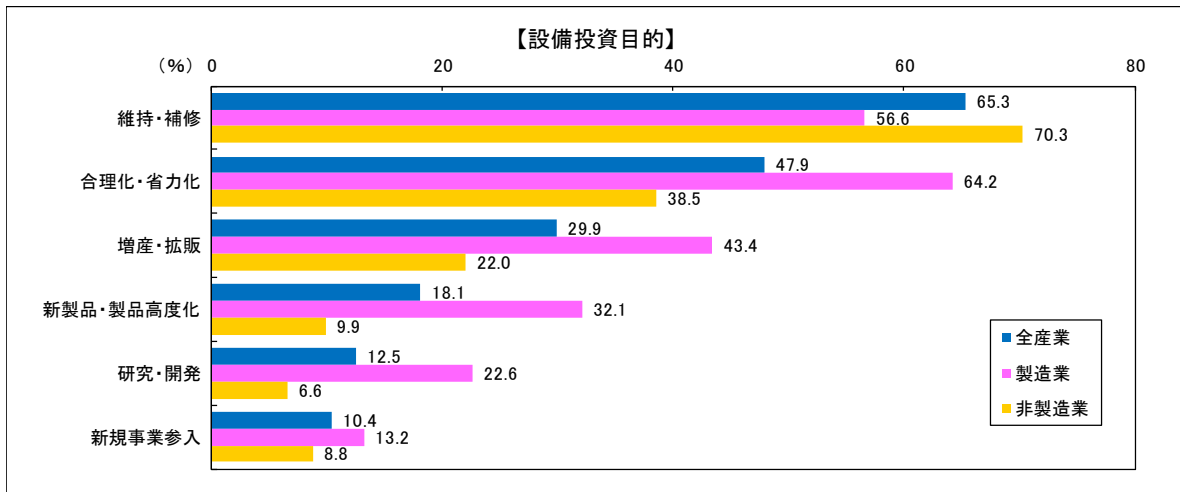
(3) 本年度（2019年度）の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」が42.8%（「大幅に増やす」15.7%＋「やや増やす」27.1%）、「昨年度並みに行う」が39.8%、「減らす」が17.5%（「大幅に減らす」3.6%＋「やや減らす」13.9%）となっている。



(4) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」が65.3%と最も多く、次いで「合理化・省力化（47.9%）」、「増産・拡販（29.9%）」などと続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「合理化・省力化」が64.2%と最も多く、次いで「維持・補修（56.6%）」、「増産・拡販（43.4%）」となっている。非製造業は「維持・補修」が70.3%と最も多く、次いで「合理化・省力化（38.5%）」、「増産・拡販（22.0%）」となっている。

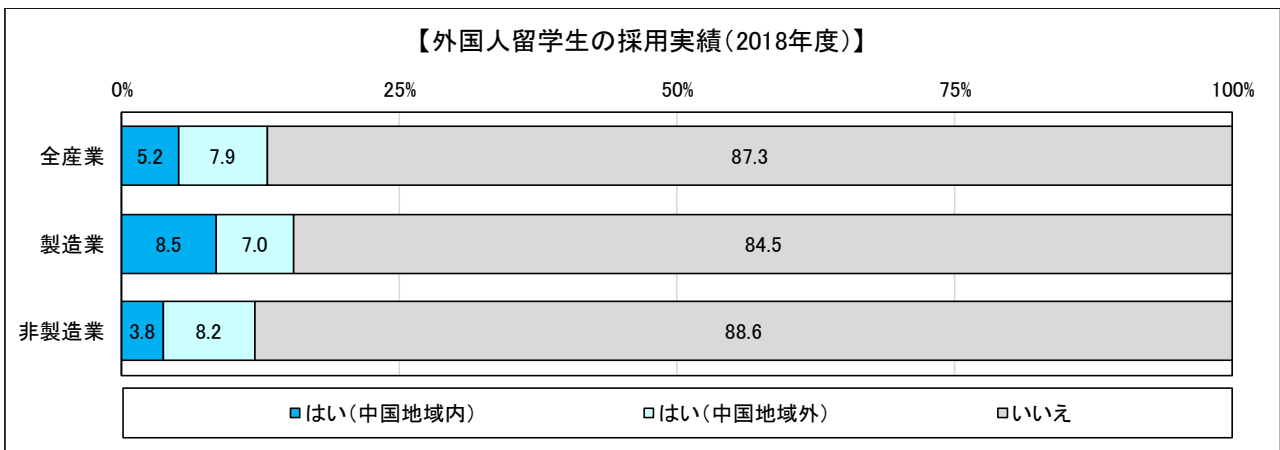


VII. 外国人留学生の新卒採用について

- ・2018年度に外国人留学生を新卒採用した先は13.1%で前年度調査（2018年5月：14.9%）を若干下回る。
- ・今後については3割弱の先では採用の意向があり、検討中を含めると4割弱の先が前向きに捉えている。

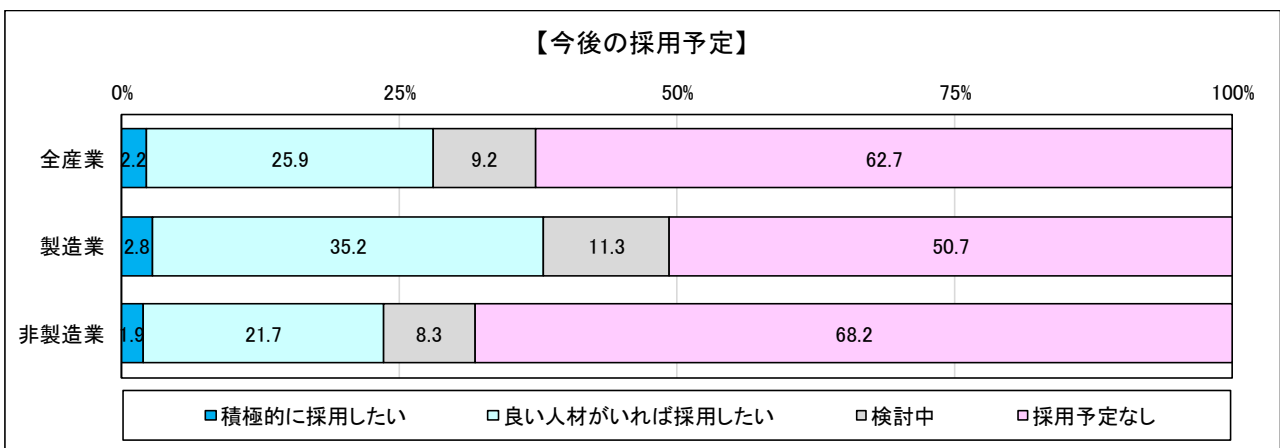
1. 外国人留学生の新卒採用について

- ・2018年度（2019年4月入社を含む）に外国人留学生を新卒採用した先は、全産業では13.1%（18年5月調査14.9%）、製造業で15.5%（同16.1%）、非製造業で12.0%（同14.4%）となっている。



2. 今後の採用予定について

- ・今後については、「採用予定なし」が62.7%と最も多く、次いで「良い人材があれば採用したい」が25.9%、「検討中」が9.2%、「積極的に採用したい」が2.2%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「採用したい」（「積極的に採用したい」＋「良い人材があれば採用したい」）と回答した先は、製造業が38.0%で非製造業の23.6%を大きく上回っている。



3. 採用する際の職種について

- ・外国人留学生を採用する場合の主な職種は「総合職（49.4%）」、「開発・設計・生産管理（22.4%）」など一般的な職種が多いものの、「国際貿易」、「通訳・翻訳」といった留学生ならではの能力に期待する職種もみられる。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「総合職」が51.4%と最も多く、次いで「生産・製造(42.9%)」、「開発・設計・生産管理（28.6%）」となっている。非製造業は「総合職」が48.0%と最も多く、次いで「建設（26.0%）」、「サービス・接客（20.0%）」となっている。

